| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 電力需要家 | 契約電力をキロワットを単位として表した数<br>金額<br>合計金額 | | |
| | | 原子力立地給付金交付金額 | | | |
| | | 事務費等 | | | |
| 原子力立地給付金交付金額合計 | | | | | |

（備考）⑴　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑵　対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

**様式第３**（第19条関係）

年度電源立地地域対策交付金事業の変更承認申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

年　月　日付け第　　号をもって交付決定のあった　　年度電源立地地域対策交付金事業について、別紙のとおり変更したいので、電源立地地域対策交付金交付規則第19条第３号の規定により承認されるよう申請します。

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別紙

電源立地地域対策交付金交付事業（変更）

１．交付金事業名

２．交付金事業の事業主体

３．交付金事業に要する経費（明細は別表のとおり）　（変更前）

（変更後）

４．交付対象経費　（変更前）

（変更後）

５．交付を受けようとする額（{文部科学省／経済産業省}として）　（変更前）

（変更後）

６．交付金事業の開始及び完了予定日　（変更前）

（変更後）

７．変更を必要とする理由

（備考）⑴　仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

⑵　金額の変更がある場合は、変更後の金額について算出根拠等の変更後の金額が適正であることを証する資料を添付すること。

⑶　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別表

Ⅰ．総括表

（変更前）　（単位：円）

| 収入 | | 支出 | |
|---|---|---|---|
| イ　自己資金 | | 交付金事業に要する経費<br>（うち交付対象経費） | |
| ロ　起債又は借入金<br>ハ　他の国庫補助金<br>ニ　その他<br>ホ　交付金 | | | |
| 合計 | | 合計 | |

（変更後）　（単位：円）

| 収入 | | 支出 | |
|---|---|---|---|
| イ　自己資金 | | 交付金事業に要する経費<br>（うち交付対象経費） | |
| ロ　起債又は借入金<br>ハ　他の国庫補助金<br>ニ　その他<br>ホ　交付金 | | | |
| 合計 | | 合計 | |

（備考）⑴　基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ　その他」に記載すること。

⑵　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

Ⅱ．個表

１～ｎ．事業名（措置名）

（変更前）　（単位：円）

| 収入 | | 支出 | |
|---|---|---|---|
| イ　自己資金 | | イ　事業費<br>⑴　工事費<br>⑵　用地費及び補償費<br>⑶　調査設計費<br>⑷　設備費<br>⑸　調査費、広報費及び研修費<br>⑹　維持運営費<br>⑺　事業運営費<br>⑻　附帯雑費<br>⑼　一般事務費 | |
| ロ　起債又は借入金<br>ハ　他の国庫補助金<br>ニ　その他<br>ホ　交付金 | | ロ　補助金<br>⑴　補助金<br>⑵　一般事務費<br>ハ　出資金<br>⑴　出資金<br>⑵　一般事務費 | |